Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第50号
平成24年2月15日
（2012年）
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会





平成23年
第2回臨時会
第4回定例会

ほのぼの　親子で楽しむ　おはなし会
（中央図書館にて）

主な議案等

◇ひばりヶ丘駅北口を新たな地区計画整備区域に！

「西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」を全会一致で可決しました。

ひばりヶ丘駅北口地区まちづくりの地区計画推進のため区域内における建築物の敷地面積の最低限度、構造及び用途等に関し、制限を定めることになりました。

【可決】⇒ 詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

◇放射線量の測定等に関する陳情を趣旨採択

第４回定例会では、放射線量の測定や学校等の給食食材の食品検査等に関する多くの陳情を審査しました。それぞれの陳情は、その内容により各所管の常任委員会で審査しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

○**第２回臨時会** 会期…11月29日(火)1日間
○**第４回定例会** 会期…12月2日(金)～12月19日(月)18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査	取り下げ
議　案	30 (1)	30 (1)			
条　例	12 (1)	12 (1)			
その他	18	18			
議員提出議案	12	12			
請　願					
陳　情	20	12	3	2	3

※「可決･採択」には、趣旨採択を含んでいます。
※ 件数は、臨時会と定例会の合計で、括弧内は臨時会の件数です。

議会だより　50号に！

西東京市議会のあゆみを振り返る

平成13年３月30日に発行した創刊号から、今号で50回目の発行となりました。

平成13年１月　議員46人により市議会がスタート
平成15年１月　第２期西東京市議会（定数36人）
平成19年１月　第３期西東京市議会（定数30人）
平成21年４月　東京都市議会議長会会長市（平成21年度　西東京市議会議長が、当会の会長に就任）
平成22年３月　議会インターネット中継を開始（本会議の中継及び録画配信）
平成22年11月　初の議会主催事業として、東京ニューシティ管弦楽団による「議場コンサート」を開催
平成23年１月　第４期西東京市議会（定数28人）

～インターネット中継　総アクセス数　年間3万件を超えました！～

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の要旨 …… 2～6面
○用語の解説 …… 5面
○臨時会の審議から、議員研修会の開催、議会ＮＥＷＳ …… 6面
○委員会の審査から …… 7面
○委員会視察報告 …… 8～9面
○議案の議決結果、陳情の結果、意見書、決議、会議の開催状況、編集後記 …… 10面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第4回定例会で、25人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、2月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります）。

※ホームページでも2月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団（自民）
西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
みんなの党西東京（みんな）
生活者ネットワーク（ネット）
民主党西東京（民主）
無所属（無所属）

西東京マルシェ構想を東大連携でケアラー（介護者）支援強化策を

納田　さおり（無所属）

質問　市民と東大が主催したワークショップでは東大マルシェの実現をはじめ、市民・市・東大が三方よしになる取り組みが話し合われた。これを機に地域活性化に大いに寄与するマルシェ構想に踏み出すべきだ。

答弁　東大の（仮）西東京キャンパス整備計画の進捗状況を踏まえ調整していく。

質問　終末期まで地域で過ごす地域包括ケアが主流となる今日、家族など無償の介護者であるケアラーの支援を強化することは非常に重要だ。コミュニティカフェ創設等、具体策を求める。

答弁　家族介護者の平均年齢は64.9歳、平均介護時間は1日8.9時間に上り、孤独感を感じる人も増えている。専門相談事業や介護者の交流場所の提供等に努める。

質問　特別支援教育が5年の節目にあるが、ボーダーと位置づけられる発達障がいの児童生徒の増加等顕在化している問題が多数ある。障がい児教育検討懇談会を再開すべきではないか。

答弁　特別支援教育が必要な児童生徒が増加し、ハード・ソフト両面の検討が必要である。庁内に特別支援教育検討員会を立ち上げる。

質問　なぜ子どもの権利条例策定委員会を休止したか。

答弁　予算委員会で予算の完全撤廃を求められたため。

予防接種の公費助成と検診事業の無料化の継続を！

桐山　ひとみ（無所属）

予防接種の公費助成について

質問　ポリオの不活化ワクチンの承認待ちによって、生ワクチン接種を控える未接種者が増加するのではないかと懸念するが対応は。

答弁　生ワクチン接種状況は平成22年度が1千900人、平成23年度が10月まで1千500人で接種者が減少傾向。国は来年度の不活化ワクチン導入を検討中と聞く。市として、医師会と情報交換し動向を注視していく。

要望　ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、おたふく、水痘などの予防接種の公費助成を引き続き要望する。

市内放射線測定について

意見　東京都からの測定器貸与を受け市内5地点の定点測定から始まり、10月下旬から子どもの生活圏となる公共施設、学校や保育園などからの要望箇所などホットスポットと言われる箇所を測定されたことが大変評価を受けている。今後も継続してほしい。

質問　給食食材についての測定の予定はあるか。

答弁　9月の給食から産地公表もしている。現時点で市独自の食材検査の予定はない。

意見　放射能の件は各学校長の裁量にゆだねているが教育委員会の判断の統一をお願いしたい。

放射能への過剰反応が起きている学校現場で正しい知識を指導せよ

保谷　なおみ（自民）



放射線等に関する副読本の活用について

質問　福島原発事故以降、放射能への過剰反応が起きており、最優先課題である被災地復興の妨げになっている。文科省が出した副読本を活用して、子どもたちが冷静に判断・対応していくことを指導すべき。考えを伺う。

答弁　小学校4年生以上のすべての児童・生徒と全教職員へ副読本の配布を予定している。今後は、教員研修を充実させ、放射線について、教員の理解を深めていきたい。

いじめ対策について

質問　本市のいじめ対策を伺う。

答弁　いじめは深刻な人権にかかわる問題行動と認識している。学校でいじめを認知した場合は、いじめられた児童・生徒の心のケアを図るとともに、いじめた生徒への毅然とした指導を早期に図っている。

意見　いじめを周辺の大人や加害児童・生徒自身はほとんど認識していないというアンケート結果がある。軽微な事案でも大事に受けとめてほしい。

◇はなバスとオンデマンドバスについて
◇子育てネットについて
◇西東京市の文化財保護について

抽象論で市長が務まるか！市民目線の具体案を示せ!!

酒井　豪一郎（自民）

保谷町市民集会所について

質問　地域に類似施設がない状況だ。貴重な集会施設として、早急に改修せよ。

答弁　検討を進める。

東伏見公園について

質問　西側エリアは公園計画が実現しないことを想定した生活環境が定着したエリアだ。計画を見直せ。

答弁　都の重点公園として位置づけられている。

質問　東側エリアの整備状況について、どの程度まで市民に開放するのか。

答弁　平成25年春ごろに一部エリアを開園する予定だ。

意見　基礎自治体として都に強く要望を伝えるべきだ。

住吉町6丁目都有地について

質問　平成25年7月から仮設の小平福祉園の利用が開始される。園庭の一部を周辺住民に開放すべきだ。

答弁　都の動向を確認する。

向台小学校について

質問　平成23年度から学区域が、再編成されたが学区域内の未就学児の増加傾向が続く中で、今後の対応は。

答弁　プレハブ校舎による対応も選択肢だ。

台風15号の影響について

質問　保谷第二公園（通称：納豆公園）の桜の木の倒木について、再植樹も含め地元の声を生かした公園にすべき。早急に対応せよ。

答弁　住民の意見を聞く。

市長は危機意識があるのか!!早期に学校空調設備の実施設計を

稲垣　裕二（自民）

小中学校空調設備について

質問　現在凍結状態であるが、年度内に実施設計に着手すべきであると考える。

答弁　国庫補助の遅れにより事業実施も遅れている。本年度内に中学校と小学校の一部について実施設計を行い早期に工事着手したい。

質問　小学校はどのように選別するのか。また、建てかえ、統廃合との整合性は。

答弁　小学校の設置については設立順を、建てかえ、統廃合についても具体的な方向性をまとめ空調設置について対応していく。

意見　今後明確に示すべき。

指定管理者制度について

質問　指定は議会の議決が必要、平成24年度以降は。

答弁　適切な指導を徹底し、施設運営を確保していく。

質問　なぜ12月議会に議案として上程しなかったのか。

答弁　時間的に大変タイトだが、3月議会に上程する。

商店街活性化について

質問　新制度の内容は。

答弁　商店街・地域活動の団体等地域ニーズに対応した新たな補助制度の創設。

東伏見駅周辺道路整備

質問　かえで通り、関道及び雨水がたまる新青梅街道から保谷中に向かう整備は。

答弁　かえで通りは、東伏見駅まで順次整備する。他2路線についても再度現地確認し補修に向け検討する。

市長は「消費税」をどう考える！商工会加入率向上は、市と一体で

浅野　高司（自民）

消費税改定が与える影響は

質問　現在、消費税の税率改定が検討されているが、負担を強いられるのは一般消費者や中小零細企業だ。雇用の喪失にもつながるのではないか。見解を伺う。

市長　社会保障と税の一体改革のため、消費税改定の議論は避けて通れない問題であり動向を注視していく。

商工会への加入率向上

質問　市内新規店舗における商工会加入率は低い。市や商工会の働きかけが弱いことが原因だ。一体となって加入を働きかけるべきだ。

市長　市内事業所を巡回し、商工会の活動や加入のメリットなどを紹介し、加入を促す働きかけを行っている。

勤労者サービスセンターと商工会で協力関係を

質問　両組織の合併を提案する。新たな事業の展開、会員の拡大等、スケールメリットが期待できるのではないか。

市長　両者において設置根拠や目的等が異なっている。双方の組織を維持しつつ、業務委託等を行っている例もある。勤労者サービスセンターの経営が改善されるよう、指導・助言を行っていきたい。

小規模公園への対策は

質問　一定面積の緑地・公園を確保すべきだ。

市長　緑地確保に努める。



西東京商工会田無事務所

一般質問（2）

公共施設の適正配置の基本計画と自転車の安全利用について

田中　のりあき（自民）

質問　公共施設の適正配置に関する基本計画策定推進に当たり、庁内横断的な議論がなされていると思うが、先般視察した広島市では、平成20年度から複数の部署による総合推進組織としてクロスセクションという取り組みを行っている。参考とすべきではないか。

答弁　先進市の事例も参考とし、今後とも効果的かつ着実な取り組みの推進に努めていく。

質問　市北部地域の公共施設の適正配置について、耐用年数の到達が迫る施設もあることから、地区計画策定が進むひばりヶ丘駅北口への配置について、都市計画課と連携して検討すべきではないか。

答弁　街路事業や地区計画によるまちづくりを勘案し、関係部署間で連携を図りながら具体的な対応策を検討していく。

質問　警視庁から自転車の車道走行徹底の方針が発表されたが、多くの市民は警察の意図することを誤解していると思われる。周知を図るべきではないか。また中学校での自転車教室での指導も必要ではないか。

答弁　警察と連携して、チラシ配布や市報、ホームページで周知を図る。自転車安全教室でも、車道走行の原則や注意点を指導する。



市長は国と戦う気概を持て!!古巣の民主党に振り回されるな!

浜中　のりかた（自民）

子ども手当は選挙目当てのバラマキだ!!

質問　子ども手当の制度が変わると、どのような弊害があるのか。

答弁　所得制限を導入すると、6人の職員が3カ月間事務作業をする必要がある。

意見　民主党が子育て支援政策を選挙に利用したおかげで、さまざまなしわ寄せが地方に来ている。市長は古巣に振り回されるな。

旧青梅街道は西東京市の生命線!!

質問　東京都の特定緊急輸送道路から、街中の旧青梅街道が漏れている。震災時に困ると思うが、対策は。

答弁　指定から漏れた沿道のマンション等の耐震化についても検討する。

校庭芝生化は地域の意見を聞き、児童を最優先に!

質問　芝生化をするに当たって、地域や利用団体にしっかり説明をするべきだ。

答弁　児童への環境整備を最重点とし、校庭利用団体にも丁寧な対応をしたい。

民生委員不足の解消は、地域コミュニティ再生が鍵!

質問　民生委員の欠員をどう解消していくのか。

答弁　欠員解消に向け、環境整備を行い、地域のさまざまな資源と協力したい。

意見　地域コミュニティの再生が不可欠、協働コミュニティ課をフル活用せよ。

大震災の体験と復興支援を教訓に子どもたちに生きる力の醸成を

遠藤　源太郎（自民）

質問　東日本大震災からの復興には被災地に大量にある被災ごみが支障となる。東京都は処理受け入れを表明した。西東京市の考えは。

答弁　受け入れは、柳泉園周辺住民の理解が不可欠だ。

質問　放射能問題は、測定数値の判断基準をわかりやすく示し、市民の不安感を取り除く努力をすべきだ。

答弁　きめ細かな対応とわかりやすい情報提供をする。

質問　IHI跡地西側の駐車場が宅地開発される。かねて主張している向台中央通りの拡幅と歩道の設置は。また、丁字路の信号設置は。

答弁　土地所有者の協力を得て拡幅整備ができる。交通安全は警察と協議する。

質問　防災のためには自治会、町内会、防災市民組織を育成・充実するべきだ。

答弁　地域コミュニティの構築に向けた基本方針をまとめている。都民の関心の一番が防災である。

質問　田無駅南口広場実現のため、2年間調査をした。来年度以降の取り組みは。

答弁　駅前広場整備に係る目標年次を定め、広場の規模など基本計画を検討する。

質問　青少年の「生きる力」の醸成への取り組みは。

答弁　子ども達が自ら考えて行動できる力を養える教育を、体験を重視し学校や社会教育で実践している。



青梅街道（田無町2・3丁目）



多摩六都フェア
「クレイアニメワークショップ」の受講生の作品

アートのあるまちづくりを!高齢者等の買い物弱者に支援を!

佐藤　公男（公明）

基本構想に議会の議決を

質問　基本構想の策定義務づけが廃止になったが、議会の関与が必要ではないか。

答弁　策定の際は議会の議決等の関与が必要と考える。

指定管理者の課題について

質問　次期こもれびホール指定管理者選考に伴い、リハーサル使用料減免制度等の課題はどうなっているか。

答弁　次期管理者に運用面で対応を協議する。

アートのあるまちづくりを!

質問　都が行っている文化芸術事業を、市としてもさらに活用すべきではないか。

答弁　クレイアニメ等を行ったが、さらに活用する。

意見　身近にアートのあるまちづくりを求める。

災害情報メールの配信とホームページの代理掲載を

質問　現在整備中の緊急メール配信と同時に、災害情報を配信する「エリアメール」の導入を求める。また、被災した市のホームページを姉妹都市等が代理で掲載する仕組みづくりを求める。

答弁　エリアメールは運用開始を検討する。代理掲載も連携は可能。検討する。

買い物弱者への支援を!

質問　高齢者等、買い物に行きたくても行けない買い物弱者に対する移動支援を検討すべきではないか。

答弁　庁内で検討を始めた。NPO等も糾合すべき。

安心して通行できる街づくりを!障害者支援、学校教育の充実を!

大林　光昭（公明）

田無駅南部地域の開発

質問　IHI跡地北側、市道224号線一方通行の拡幅計画と、田無駅南口の交通量調査について問う。

答弁　市道224号線は、車道6m、歩道2mで整備する予定。また、市役所通りや田無駅南口で実施している交通量調査の結果は、駅前広場の基本計画策定の基礎資料として活用する。

障害者総合支援センター

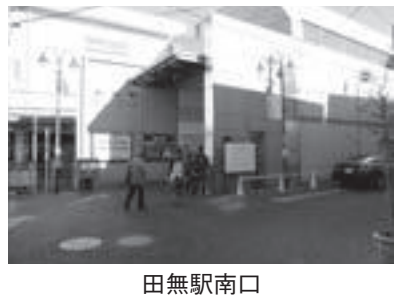
質問　利用率の低い生活訓練室の入浴施設などを柔軟に有効活用し、障害者がだれでも気軽に利用できる仕組みづくりをすべき。

答弁　利用状況、必要性を踏まえて具体的なサービスのあり方等を調査研究する。

学校教育について

質問　①キャリア教育について、品川区などを参考に体験学習を充実させるべき。②発達障害支援のため、専門家の配置や地域への啓発活動を推進すべき。③通学路の安全確保に向け、教育委員会として総合的な計画を策定すべき。

答弁　①他地域で行われている職業体験施設を研究していく。②来年度、特別支援教育検討委員会を立ち上げて、課題を整理する。③学校安全連絡会の活動が一層充実するよう教育委員会として支援する。



田無駅南口

かえで通りバス運行の継続東伏見駅経由を運輸局に申請中

藤田　美智子（公明）

質問　3月にも質問・要望した保谷駅南口の路線バスの運行継続の進捗状況は。

市長　今後も運行を継続し、西武バスは、一部路線をかえで通りを運行し東伏見駅北口を経由するルートへの変更を申請中と聞いている。

質問　超高齢社会に備え、低所得者対策にも有効な元気な高齢者による公助の仕組みづくりを急げ。

市長　ボランティアの充実を図り、元気高齢者の社会参加の仕組みをつくりたい。

質問　同じ病気でも性差により症状や治療法に違いがある。市が2億円を負担する公立昭和病院の女性専門外来の市民周知に尽力せよ。

市長　病院と協議連携し、積極的に周知対応したい。

質問　不育症の社会的認識の向上と保健師教育を。

答弁　専門医への受診を呼びかけている。相談窓口の周知や保健師の勉強会などを行いたい。

質問　胆*道閉鎖症の早期発見のため、母子手帳に便色カラーカードを添付せよ。

答弁　国の母子手帳見直しの動向を踏まえ検討する。

質問　防災について。防災会議への女性の参画、HU*Gを活用した研修の充実、学校に防災リーダーを養成することについての見解は。

答弁　先進自治体を参考にしながら調査研究する。

一般質問（3）

総合計画後期へ向け さらなる行財政改革の徹底を！

小幡　勝己（公明）

質問　平成24年度予算編成上の課題克服について。

市長　いかに財源の確保を図るかが編成の鍵になる。

質問　災害時の福祉施設等との協定締結を進めよ。

質問　防災教育を徹底せよ。

市長　協議を進める。

教育長職務代理者　防災教育は大変重要、地域の安全に貢献できる力を育成するよう指導の充実を図る。

質問　学校の災害対策機能の強化に万全を尽くせ。

教育長職務代理者　災害時の安全管理上の見直し等を今年度中にまとめる。

質問　図書館の*予約棚システムを全館配備せよ。

教育長職務代理者　他の図書館でも導入を検討したい。

質問　中学校給食実施後の新たな課題に対応せよ。

教育長職務代理者　給食室の面積や昼食時間等の問題を検証し、よりよい給食の実施に努めていきたい。

質問　高齢者、乳幼児への聴覚検査の導入を検討せよ。

市長　調査研究していく。

質問　地域包括ケアシステムを充実させよ。

市長　第5期介護保険事業計画の柱であり、引き続きサービスの充実に努める。

質問　住吉町1丁目・泉町2丁目一帯・谷戸町2丁目（通称コープとうきょう通り）の溢水箇所を改善せよ。

市長　計画的に改善する。


予約棚コーナー（中央図書館）

公共施設の省エネ対策を図れ ひばりヶ丘駅北口の早期完成を！

佐々木　順一（公明）

公共施設適正配置基本計画

質問　今後10年間の財政計画を提示し、優先順位をつけて事業選択を図れ。

市長　年度末までに来年度以降の3カ年の「実行計画」としてまとめたい。

公共施設の省エネ対策を！

質問　公共施設や街路灯などのLED化の推進を体系的に図れ。

市長　コストと製品の安全性・耐久性を注視したい。

変則交差点の安全対策を！

質問　都道25号線（栄小北側の計画道路）と都道234号線（保谷第一小西側）の変則交差点の安全対策を図れ。

市長　信号規制の変更を警察に要望している。

自転車の交通安全対策を！

質問　自転車による交通事故が社会問題化している。狭い歩道や狭隘な道路が多い市として自転車事故の減少に向けた対策を図れ。

市長　警察や交通安全協会と連携して事故の減少に向けて、取り組んでいく。

ひばりヶ丘駅北口まちづくり

質問　都市計画道路3・4・21号線事業の進捗状況と地区計画が目標とするまちづくりに向けて、実効性のある取り組みを図れ。

市長　平成23年度に用地買収率75％達成に向けて交渉を進め、地区計画に沿ったまちづくりを実現したい。


都道 25 号線と都道 234 号線の交差点

市長の答弁は何だったのか 安心を生む放射能測定室を作れ！

森　てるお（無所属）

質問　放射能を測れと求めても、市長からよい回答はなかった。しかし指摘した測定は議会閉会後に順次行われた。職員の努力を評価する。市長がないと答弁したホットスポットも、測ったらあった。引き続き測定せよ。市長は暫定規制値を超える食品は市場に出回っていないと回答したが、チェルノブイリの10倍も20倍も高い日本の規制値を超える食品が流通していたし、規制値は今後引き下げになる。市長の言う安心、安全とは何だったのか。市民は食べ物を選ぶ権利がある。市民が食べるかどうかを選択できるよう、放射能測定器を買って測定室を作れ。

答弁　都内の生産物は都が検査して結果を公表している。出荷制限によって、規制値超えは流通していない。

質問　今の規制値では安全とは言えない。自分が食べるものは自分で測るのが一番安心だ。市民はいろんなルートから食品を入手する。食べていいかどうか市民自身が自分で判断する、そんな機会をつくる必要がある。

答弁　都の測定で国規制値の1／10を超えた物は、高い精度で再検査し公表する。

意見　公表は当然だ。機器の購入、設置場所の提供に、市は前向きに取り組め。


放射線量測定の様子（田無市民公園）

献血教育を推進せよ！ 地区会館の改善を！

森田　いさお（みんな）

質問　教育長が8カ月以上不在となっており、大変な問題だと思うが、市長の見解は。

答弁　可能な限り早期に人事案を示したい。

質問　少子高齢化の影響で、16年後には、100万人分の献血が不足するという新聞報道があった。問題解決のために、若年層の献血率を上げる必要がある。そのために献血推進教育が必要と考えるが、市の見解は。

答弁　若年層の献血率向上は大切と考えているが、現在教育現場において具体的なことは行っていない。今後研究してまいりたい。

質問　公共施設の適正配置計画の中で、老朽化が著しい北原地区会館を早期に対処すべきと考えるが、市の見解は。

答弁　遠からず抜本的な対応が必要と考えている。利用状況等を勘案し、計画的に改修等を行う予定である。

質問　学童クラブの預かり時間を延長すべきと考える。保護者の、子どもを育てながら働くという選択肢を確保するために大事なことだと思うが、市の見解は。

答弁　民間委託化により預かり時間を延長している学童クラブが7カ所ある。今年度に受審する第三者評価の結果を勘案して検討してまいりたい。

認知症対策は急務、予防事業を 積極的に展開せよ!!

石田　しこう（みんな）

認知症予防対策について

質問　厚生労働省の推計によれば認知症高齢者は今後急速に増加することが見込まれている。市内でも何らかの見守りが必要な認知症高齢者は約3千600人と年々ふえ続けている。いかに認知症を予防していくかが重要と考えるが、市は予防事業を今後どのように展開していくのか。

答弁　本市でも認知症高齢者は増加しており、認知症対策は急務である。社会的にも認知症予防に対する期待は大きいので、地域に根差した予防プログラムの活動や事業を推進したい。

小学校における国語教育について

質問　国語には先人たちの情感や感動が集積されており、日本の歴史や伝統文化を継承するため必要不可欠なものである。平成23年から小学校5・6年生に対して、週1時間程度英語の授業が必修化されたが、国語教育がおろそかにならないか。

答弁　教育委員会では国語教育を中心とした言語力向上を重視した指導を行っている。言語力向上研究推進校では落語家やアナウンサーによる授業を実施している。また、市の研究指定校等では、研究成果をもとに先進的な指導法の開発を進めている。

私の気持ち 市長の心に届け

小峰　和美（みんな）

質問　平成23年10月に東村山市の小学校で高い放射線量が検出された。同市の市長は近隣自治体でもこうしたケースが考えられると指摘した。また、同小学校の保護者は市に何度も学校の調査をお願いしたのに対応が遅すぎると批判している。西東京市は大丈夫か。

答弁　国の基準に基づき適切に対応している。

意見　私の気持ちが市長の心に届かないようで非常に残念である。

質問　「地域力」を生かした学校運営が望まれる。地域住民を巻き込む工夫、地域に開かれた学校運営を展開すべきと考える。

答弁　地域の教育力を最大限に活用し、開かれた学校を実現することが重要だ。

質問　放置自転車について。

答弁　自転車駐車場の整備は状況を見ながら検討する。路上駐輪対策は自転車利用者のマナーアップを図る。

質問　自転車が絡む死亡事故が相次いでいる。イヤホンをつけたままの運転、ブレーキのないピストバイク、自転車乗車のマナー対策は。

答弁　ルール違反者への取り締まりの強化については田無警察署でも範囲を広げた強化をすると聞いている。市も警察と連携して対応したい（他議員の同趣旨の質問への答弁内容から）。

一般質問（4）

放射能対策は測定を充実させよ！給食食材の測定も実施の決断を！

大友　かく子（ネット）

質問　放射能汚染対策について、小学校・児童館・学童クラブの臨時測定の実施を評価する。今後の空間線量の測定と給食食材測定の検討状況は。

答弁　空間線量の測定は、国や都の方針、社会動向などを見きわめ適切に対応する。食材の安全性は、市場に流通している農産物等は出荷制限の対象となっておらず、給食食材として使用して問題ないと考えている。都や国と連携し対応したい。

質問　協働の推進について、市民協働推進センターゆめこらぼ設置から3年が経過する。3年間の評価、検証、そして今後の展望は。

答弁　NPOの育成やネットワークの構築等一定の成果が出ている。今後は調整機能の充実を図りたい。

質問　住吉町6丁目都営住宅跡地の使用に対する、住民への早急な情報提供と緑地の確保、地域での共有を都へ働きかけるべきである。

答弁　事業に関する周知は近隣対応を含め、事業主へ適切な対応をするよう求めている。緑地として市民に開放を求める要望は引き続き都へ伝える。

◇宅地開発による公園・緑地の維持管理について

◇がれき受け入れについて

◇放課後子ども教室について



都営住宅跡地（住吉町６丁目）

防災計画には女性・子ども・障がい者の参画を！就労移行支援を！

石田　ひろこ（ネット）

質問　防災計画の、女性・子ども・障がい者の参画について。

答弁　各初動支部に配置される5人の緊急初動要員のうち、1人は必ず女性が配置されている。園児・児童については防災展示コーナーを活用し、イベント及び体験型の防災教育を通じ対応力の向上を目指す。障がい者については関係団体との意見交換を行い、必要な態勢等の検討を進めている。

質問　市内には障がい者を支援する就労移行支援事業所がないが考えは。

答弁　社会福祉法人等が今後市内で就労移行支援事業を含んだ事業展開を検討中と聞いている。情報の提供等をしていく予定である。

質問　認知症サポーターを多世代に広げる考えは。

答弁　養成講座の開催を各学校に広報し、働きかけていく。

意見　子どもだけでなく保護者にも広げてほしい。

◇介護予防・日常生活支援総合事業について

◇高齢者の移動サービスと買い物難民対策について

◇フレンドリー内の相談機能について

◇NPO等企画提案事業について

◇福祉の視点と、学校で支援が必要な子どもについて

◇保護者との協働について



防災展示コーナー（防災センター）

市民目線に立った相談体制の整備若者に近い自治体の情報発信を

石塚　真知子（民主）

質問　児童虐待や女性問題等の早期発見・解決のため、庁内関係部署の連携や、関係機関との連携強化が必要と考えるが、市の考えは。

答弁　児童に関しては、要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な保護を行うために関係機関や庁内関係部署と連携し、虐待の防止や児童への支援を行っている。女性問題に関しては、状況により手続きの代行を含めて相談者が安心できるよう対応に努めている。

質問　次世代を担う若者と市をつなげるためにも、新たな情報発信の活用を取り入れるべきと考える。

答弁　既存のホームページの内容を充実させるほか、*ソーシャルメディアサービス、特にツイッターの活用について調査・研究する。

意見　震災直後、ひとり暮らしの若者は情報が少なく孤立していた。防災の面からも日ごろ市役所が遠い若者に向け、平時から関心を持ってもらうための工夫を。

質問　中学校の武道・ダンス必修化について、来年度に向けた準備体制は。

答弁　専門性の高い外部指導員の確保が課題である。東京都のモデル校指定を受けている田無第一中学校では、指導方法の研究を行い、市内の全中学校の教員が参加し研修を深めている。

まず既存の公共施設有効活用を！高齢者の雇用の確保を！

坂井　かずひこ（民主）

質問　公共施設の適正配置は、民間経営の視点からも現在手持ちのストックをいかに有効に活用するか、大変重要と考えるが市長の見解を問う。

答弁　地域経営戦略プラン2010における実施項目の名称が「公共施設の適正配置・有効活用」となっているとおり、適正配置を進めていく上で既存の施設を資源としてとらえ、有効活用を図っていく観点も重要だと認識している。

質問　高齢者人口は増加の一途だが、働きたい高齢者も、人材が欲しいという場所も、まだまだあるのではないか。高齢者の雇用について、シルバー人材センターの活用も含め、市の考えを問う。

答弁　仕事や市民活動に意欲的な元気な高齢者が多くなってきている。シルバー人材センターと連携して雇用・就業の推進を図ることが大切だと考えている。シルバー人材センター以外でも、公共職業安定所との連携も重要だ。

質問　市民参加・NPO等との協働について問う。

答弁　協働事業を実施しながら本市の「市民活動団体との協働の基本方針」への理解を深めていただき、NPO等の育成を図りたいと考えている。



自転車整理指導員として働くシルバー人材センター会員

市民の暮らし最優先の予算編成を歩行者と自転車の相互安全確保を

倉根　康雄（共産）

平成24年度予算編成について

質問　数年来の経済・雇用情勢の悪化、大震災の復旧・復興対策の地方財政への影響など、厳しい財政状況が続くが、市民の暮らしを守るため最大限の努力を。

答弁　市民サービスの推進と新たなまちづくりへの取り組みをあわせて進める。

公共施設適正配置について

質問　基本計画案に市民意見が多数寄せられた。具体的検討を進める過程での市民意見の聴取について伺う。

答弁　各事案に適した形で市民説明や意見聴取を行う。

後期高齢者医療について

質問　保険料の大幅アップが見込まれている。東京都財政安定化基金を活用するなど、引き上げない対応を東京都に要請せよ。

答弁　国・東京都に積極的な財政支援を要望している。

交通安全対策について

質問　警察庁が幅3m未満の歩道の自転車通行原則禁止を打ち出した。自転車レーン整備の検討状況は。

答弁　警察と検討を進めている。自転車レーンの設置可能な道路はごく一部だ。

質問　アスタビル周辺は歩行者が多く自転車を乗り入れるべきではないとの声もある。時間規制など対策を。

答弁　交通管理者の田無警察へ要望を伝える。

用語の解説

＊HUG（「避難所・運営・ゲーム」の略称）
静岡県が開発した、避難所の運営を考えるための模擬体験ゲーム。避難者を体育館や教室に見立てた平面図に適切に配置し、避難所で起こるさまざまな出来事に対応していくことで、参加者はゲーム感覚で避難所の運営を学ぶことができる。

＊胆道閉鎖症
生まれつき、または生後まもなく胆汁の通り道である胆管が詰まり、胆汁を出すことができなくなる病気。便が白っぽくなるという特徴があるため、便色カラーカード（うんちの色見本）はおむつの横に置いて赤ちゃんの便を観察することができる。

＊予約棚システム
平成23年7月から中央図書館で導入したサービス。利用者は自動貸出機を使い、セルフサービスで予約した資料を受け取ることができる。

＊ソーシャルメディア
電子掲示板やブログ、カスタマーレビューなど、インターネットを利用してコミュニケーションを促進するサービスの総称。



一般質問（5）、臨時会の審議から、議会NEWS、議員研修会

安心して生活できるまちづくりを
自殺予防対策の強化　保育の充実

保谷　清子（共産）

自殺予防対策の強化を

質問　我が国は13年連続で自殺者が3万人を超える異常な事態が続いている。市では、平成13年からの9年間で自殺された方は約300人に上る。自殺予防対策・生きる支援が求められる。取り組み状況について伺う。

答弁　担当課を中心に「生きる支援連絡会」を設置し、自殺予防研修・啓発・講演会等を行っている。

意見　さらなる人材育成・普及啓発活動・自死遺族への支援を求める。

保育行政の充実を

質問　「子ども・子育て新システム」は、保育に対する自治体の関与が弱められ、国と自治体の責任を解体してしまう。見解を問う。

答弁　自治体の関与が弱まると懸念する声もあると聞く。国の動向を注視したい。

質問　特別な配慮を必要とする子どもが増えるなど、保育士の役割が年々増え仕事が多忙をきわめている。保育士の「労働実態調査」を求める。

答弁　保育園との懇談を通して意思の疎通を深め、課題をつかんでいく。

質問　負担の公平性の観点から、認可外保育施設入所の保護者へのさらなる助成金の増額を求める。

答弁　市の財政状況を勘案しながら検討していく。

放射線副読本は原発の危険隠し
市民に役立つ冊子をつくれ

安斉　慎一郎（共産）

質問　文部科学省が10月に発行した小・中・高校生向けの「放射線副読本」は、放射線が医療や農業、工業などで役に立っていることだけ強調している。しかし、暫定基準や福島第一原発の事故には触れていない。「原子力発電所などの事故で、放射性物質が風に乗って飛んでくることがある」としているのみである。厚生労働省の妊産婦向けのパンフレット同様、安全神話の立場から書かれている。市独自の冊子をつくれ。

市長　今後調査研究する。

質問　市は、1千㎡以上の公園18カ所の放射線量を測定したところ年間1ミリシーベルト以内であったことを公表した。しかし、低年齢の子どもが遊ぶ小さな公園こそ測定してほしいという声がある。

部長　公園の臨時測定は今後も続ける。市民要望は受けとめていく。

質問　中学校公民・歴史教科書の採択の流れを問う。

教育長職務代理者　教科書採択は、法律や要綱にのっとり行った。全教職員と調査部会の調査研究、市民意見を踏まえた採択資料作成委員会の答申を受け、教育委員会は、みずからの責任と権限において専門的な立場から、適正かつ公正・公平に教科書採択を行った。

臨時会の審議から

企画総務委員会

東京都人事委員会の勧告の趣旨を踏まえ、一般職の職員の給与を改定することについて審議を行うため、11月29日に第2回臨時会を開催しました。この案件については、同日、企画総務委員会を開催し、同委員会に付託され、審査を行いました。ここでは、その審査の内容について、お知らせします。

「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】　公民較差相当分の0・24％を解消するため給料月額を引き下げるとした東京都人事委員会勧告の趣旨を踏まえ、東京都と同様に、西東京市一般職員の給料月額を引き下げるための改正である。

具体的には、職員1人当たりの年収で平均1万6千円程度の減額、全体として1千700万円程度の減額となる見込みである。

【主な質疑等】

問　給与改定は東京都の勧告に準拠したとあるが、三多摩各市の状況はどうか。

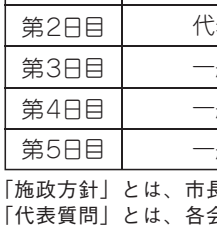
答　協議中の自治体もあるが、ほぼ東京都と同じ状況である。

問　東京都人事委員会が行う民間企業の給与調査の方法は。

答　以前は、100人規模、今回は50人規模の都内全域の事業所が調査の対象である。

【結果】　賛成全員で可決（一部退席）

以上の審査を踏まえ、本会議で採決の結果、「西東京市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、「賛成多数」で可決し、平成23年12月支給分から適用することとなりました。



議会NEWS

1　陳情の提出期限が一部変更になります

平成24年第1回定例会から、議会に提出する陳情の締切日を一部変更します。定例会初日の1週間前までに提出されたものは、その定例会の会期中に審査されます。それ以降に提出されたものは、定例会終了後の審査となります。土・日・祝日の関係で変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

請願（陳情）を提出される方へのお知らせ

請願（陳情）の審査をするために、文書表を作成します。この文書表には、受理番号、請願（陳情）者の住所および氏名、請願（陳情）事項、趣旨（理由）、紹介議員の氏名（請願のみ）、受理年月日が記載されます。なお、送り仮名や用字・用語等の表記は変更する場合があります。

受理した請願（陳情）のうち、議会で審査される案件は、文書表として、議員、傍聴者に配付される他、会議録（冊子）にも掲載されます（会議録は、市内各図書館や両庁舎情報公開コーナーでご覧になれます）。

2　代表質問の方法を変更します

市長の施政方針に対する各会派代表者による代表質問（第1回定例会のみ）の方法を次のように変更します。

（変更内容）

第1日目	市長の施政方針 ほか
第2日目	代表質問
第3日目	一般質問
第4日目	一般質問
第5日目	一般質問

→

市長の施政方針　ほか
代表質問 ※会派に属さない議員（無所属議員）は一般質問を行う

「施政方針」とは、市長が市政運営の基本方針について所信を述べること。
「代表質問」とは、各会派代表者が、市長の施政方針等に対し質問をすること。
「一般質問」とは、各議員が、市政全般について市長等に質問すること。

議員研修会の開催

地方議会改革の最前線と課題

昨年の11月8日に議員研修会を全議員対象に開催いたしました。

今回の研修会は、北海道栗山町議会サポーター、第30次地方制度調査会委員、全国町村議長会研究会委員などに就任し活躍されている、山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭先生をお招きし、ご講演をいただきました。研修会では最近の地方議会を取り巻く環境や、議会改革の動向について、具体的な事例の紹介をいただきました。議員からも活発な質疑応答が交わされ充実した研修となりました。

西東京市議会では、議員の資質向上と政策立案のため、このような「議員研修会」を随時開催しています。

今後の研修の内容は、引き続き、市民の皆様にもご報告してまいります。



委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「都市計画税条例の一部を改正する条例」

【説明】都市計画税の税率は特例措置により平成21年度から23年度分について100分の0・25に軽減していたが、特例措置が終了することに伴い、平成24年度から平成26年度までの100分の0・27にするため、都市計画税条例の一部を改正するものである。

【主な質疑等】

問　0.02引き上げることの根拠は。

答　引き上げによって前年度に比べ9千500万円の増収が図られる。市民からの要望の多い都市基盤を整備するためには税収を増やす必要があるが、一方で財政的には合併に伴う特例措置が終了し、地方交付税等も段階的に縮減していくという市の厳しい状況もある。それらを勘案し0・27を提案した。

問　具体的にどのような事業に優先的に取り組むのか。

答　街路事業としては、ひばりヶ丘駅北口の3・4・21号線や、田無駅南口駅前広場事業、西武柳沢駅北口の3・4・18号線、東伏見駅南口の3・4・17号線の事業を想定している。

【結果】賛成全員で可決（一部退席）

文教厚生委員会

「児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」

【説明】障害者自立支援法等の改正に伴う規定の整備と語句表現の手直しを行う。また、年齢16歳未満の児童に対する所得控除の廃止及び年齢16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分の廃止により、保育料が増額とならないよう国が示した是正措置を講ずるために、条例の附則において控除の対象となる年齢の取り扱いを規定するものである。

【主な質疑等】

問　税制改革の影響を受けないよう是正措置をするということだが、もし是正措置をしなかった場合、影響額は幾らか。

答　1人当たりにすると月額約1千700円の負担増が見込まれる。

【結果】賛成全員で可決

「公園、緑地等の放射能測定の徹底と給食食材の安全等に関する陳情」

【趣旨】市内にある保育施設・教育施設で提供される給食食材の安全を確保すべく、国の暫定基準にとらわれず、子どもの感受性・生活実態に合った、より厳しい措置を求める。

【市側の説明】市内17の公立保育園の放射線量測定を比較的高い値が出やすいとされている場所で行った。いずれも西東京市の基準である毎時0・23マイクロシーベルトを下回っている。給食食材の公表を9月から行っている。学校においても保育園同様に臨時測定を行ったところ、碧山小学校の図書室北側の雨どいの下部で0・43マイクロシーベルトを検出し、再測定によっても同様の数値が出たので、地表面を剥離し土のう袋に入れ、埋設した。その結果、毎時0・11マイクロシーベルトに低減している。給食食材の産地公表については、9月分から実施している。

【主な質疑等】

問　陳情の中に「独自の基準を設けて」とあるが、国とは違う独自基準を設けている自治体はあるか。

答　現時点において食品の独自基準を設けている自治体はないと把握している。本市においても独自の基準を設ける予定はない。

問　科学的な根拠をもって市が独自の基準を設けることは可能か。

答　学者の方々の判断もそれぞれで、どなたにお願いして基準を設けるのかということになり、それは市としては非常に厳しく、このような基準は国の判断事項と考えている。

【結果】「現段階において、市の独自基準を設けることは困難と考えるが、給食食材の安全確保については最大限努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

「『食品の放射線測定室』の設置を求める陳情」

【趣旨】放射性物質検査を国・都や産地任せにするのではなく西東京市も放射線測定室を設置し、市民と子どもたちの健康と暮らしを守り、ともに放射線被害を乗り越えていけるまちづくりへの取り組みを求める。

【市側の説明】都内の農産物を含めた食品の安全確保は、東京都の事務であることから東京都は、これまで実施してきた都内農畜産物検査に加え、加工食品も検査するとしている。関係機関の検査結果については、市のホームページとリンクするようにし、市民への情報提供に努めている。

【主な質疑等】

問　測定室を設けるとしたらコストはどのくらいかかるのか。

答　消費者庁が福島県の自治体を中心に貸与している測定器が300万円前後と聞いている。メンテナンスは小金井市の場合で年30万円程度と聞いている。また万が一、高い測定値が出た場合は、公表前に確定検査が必要で、その費用は1回につき1万5千円前後、それ以外に人件費、備品費などが必要。

問　小金井市以外の自治体で測定室がある自治体の状況は。

答　千葉県流山市の調査を行った。流山市は市の職員が測定を行っている。

【結果】「願意を尊重し、国、東京都の動向を勘案しつつ最大限努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

建設環境委員会

「小型放射線測定器の購入を市として検討することを求める陳情」

【趣旨】市は東京都から小型放射線測定器の貸与を1台しか受けていないため、詳細な測定を行うためにさらなる機器の購入の検討を求める。

【主な質疑等】

問　陳情書に都から借りている測定器1台では、公共施設の測定には対応できないとあるが、これは事実か。

答　現在、市で行っている測定の範囲では、都から借り受けた機器で十分対応できている。

問　近隣市で独自に測定機器を購入したのはどこなのか。また、なぜ購入したのか。

答　多摩26市中15市が独自に購入している。市民に貸し出すためなどの理由で購入した市もあると聞いている。

問　測定器の費用は。

答　性能にもよるが、5万円から50万円程度である。

問　放射能測定は日常業務に差し支えるか。

答　多少、業務に支障は及ぶ。全く支障がないとは言えない。

【結果】「願意を尊重し、最大限努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

「公的施設における放射能測定に関する陳情」

【趣旨】小さな子どもを抱える保護者はホットスポットの存在に不安を募らせている。各公共施設で11月に行われた臨時の測定が不安解消に有効と考えるので、今後も計測を続けること。また、市で測定器を購入し、市民に貸し出すことを求める。

【市側の説明】

現在の放射線量の測定は今回限りとするものではなく、必要に応じて適切に対応する。

【主な質疑等】

問　この陳情の趣旨は、学校や保育園での測定を継続してくれという内容だが、その意思決定機関はどこにあるのか。

答　庁内の連絡会で検討し、合議により決定している。

問　測定器を購入している15市のうち、貸し出しを行っている市はあるのか。

答　15市中、6市で実施している。

問　仮に貸し出した測定器で、個人の敷地内で高い数値が出た場合には対応できるのか。

答　国の基準では、基本的に個人での対応となっている。

問　臨時測定にどれくらい時間がかかるのか。

答　一巡するのにおよそ2カ月かかる。

【結果】「願意を尊重し、最大限努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

駅周辺再開発等特別委員会

「西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】11月21日に都市計画決定の告示をした、ひばりヶ丘駅北口地区地区計画に定められた建築物の制限のうち、一定の項目を建築確認手続の審査項目とするために定めるもの及び字句の整備をするもの。

【主な質疑等】

問　今の込み入ったまちの状況が共同化され、整備されていけば緑地誘導をすべきだが、地区計画の土地の利用に関する事項では、「緑化に努めるものとする」とされている。市として指導的なものはできるのか。

答　土地の利用に関する事項で、「人にやさしいまちづくり条例」、「みどりの保護と育成に関する条例」で定める基準以上の緑化に努めるとしており、市としては指導ではなく、お願いしていく。

【結果】賛成全員で可決



ひばりヶ丘駅北口付近

議会運営委員会

「西東京市議会議場において国旗及び市旗の掲揚を求める陳情」

【趣旨】現在西東京市において、「西東京市国旗等の掲揚に関する規程」が設けられており、その中において、国旗及び市旗の掲揚に関し必要な事項を定めている。そこで、市制10周年を迎える大きな節目に際して、市のさらなる発展のためにも、市民の代表である市議会議員と執行部が一堂に会する本会議場に、国旗及び市旗の掲揚を求める。

【主な質疑等】

意見　本陳情は、議会の運営に直結するものであり、採決する性格のものではない。取り扱いを検討したらどうか。

意見　「国旗及び国歌に関する法律」が成立した際にも反対票が多くあった。国旗に関する市民の感情が割れている現状があり、また国旗と市旗を同列に扱うことは十分議論されていない。議会の運営にかかわることでもあり、採決は慎重な判断が必要だ。

【結果】賛成多数で採択

委員会視察報告　委員会視察報告

委員会視察 REPORT

建設環境委員会

日程・視察先
10月18日　兵庫県加古川市
10月19日　滋賀県大津市

報告者　建設環境副委員長
浜中　のりかた

参加委員数　７人

兵庫県加古川市

「地域省エネルギービジョン」について

加古川市では、効率的な省エネ施策の一つとして、「ＥＳＣＯ手法による公共施設の省エネルギー改修」を検討している。公共施設の省エネ化は、２庁舎体制を維持している本市にとっても喫緊の課題であり、同市を視察先とした。「ＥＳＣＯ事業」は、アメリカで生まれた民間ビジネスで、省エネルギーに関する包括的なサービス（技術や設備のほか人材や資金等）を事業者側が提供し、顧客側（本件の場合は、加古川市）の利益と地球環境の保全に貢献するもので、具体的には、事業に係る経費（建設費等）を省エネルギー改修で実現する光熱水費の削減分等で基本的に賄うものである。加古川市では、市役所本庁舎のほか、市民会館、その他健康施設や図書館からなる複合施設を改修の対象に選定し、省エネルギー化の手法を検討したところ、中央空調方式の熱源の更新、照明機器の高効率化等に効果が高いという結果が得られた。また、同市は、全国の関係事業者にアンケートを実施し、少なくともいずれか１施設では、導入可能との回答結果を得た。事業の導入メリットは、高効率機器への更新に伴う初期投資の軽減等があげられるが、これは、事業者が事業資金を調達する「シェアード・セイビングス契約」に限られる。逆にデメリットとしては、事業者と長期契約を締結することも考えられ、省エネ機器を事業者所有とした場合、顧客である自治体の事情変更により機器等の変更が必要な際、臨機に対応できないことや、エネルギーコストの変動を、自治体側が負担しなければならない契約となると、その負担リスクは少なくないものと考えられる。



加古川市の今後のスケジュールは、平成 24 年度に事業者公募、詳細な計画を作成し、翌年度にはＥＳＣＯ契約の締結、工事等の実施を計画している。

滋賀県大津市

「生活道路拡幅整備推進事業」について

大津市の「生活道路拡幅整備推進事業」は、「災害に強いまちづくり」のため、平成 23 年４月から事業が開始された。幅員の狭い「生活道路」を４mに拡幅する事業で、建物の建てかえの際、建築主等の協力を得て、生活道路を広げることで、災害に強い、安心・安全なまちづくりを目指すものである。本事業の対象となる「生活道路」とは、建築基準法第 42 条第２項に規定する道路（いわゆる「２項道路」のこと）、その他の幅員４m未満の道路で複数の居住用の建築物の敷地が隣接するもので、大津市が認定した道路のことである。

拡幅用地を市に寄附することを条件に、事業用地の測量や登記手続のほか、道路整備工事やその後の維持管理を市が負担するというものである。また用地にあった門や塀等の撤去・移設費用に対し、市が助成金を交付する等がある。

生活道路に隣接する敷地において建築確認申請を行う場合は、あらかじめ大津市と「拡幅協議」を行うことを敷地所有者に義務付けした。道路拡幅事業については、境界確定等、接道する複数の地権者等との交渉は、どの事案であっても多くの時間を要し、かつ、近隣住民同士の協力関係も多分に影響するものであり、より丁寧な対応が求められる。事業効果は、今後、５年、10 年先と予想され、今後の事業展開が期待される。

駅周辺再開発等特別委員会

日程・視察先
10月31日　兵庫県神戸市
11月1日　兵庫県西宮市

報告者　駅周辺再開発等特別委員長
小幡　勝己

参加委員数　10 人

駅周辺再開発等特別委員会は、「駅周辺のまちづくりと震災復興」というテーマで行政視察を行った。

３月 11 日の東日本大震災から半年が経過した。この震災で学んだことは、想定をはるかに超える巨大な災害が発生する可能性が常にあることを体感したことにある。今後は、これまでの防災対策に加え、被害の軽減を図るための『減災』の視点での取り組みが重要視されることになる。

兵庫県神戸市

「三宮駅前第一地区都市再生事業」について

神戸市は、六甲山を中心とする自然と、市街地を結ぶ坂道、眼下に広がる海、そして世界有数の港を有する魅力的なまちである。

まず、復興市街地再開発事業全体の概要について、担当職員より説明を受けた。

平成７年１月 17 日早朝に発生した阪神・淡路大震災は、市街地に壊滅的な被害をもたらした。驚くべきは、大震災からわずか２週間後、市は『震災復興まちづくりニュース』を発行している。このニュースでは「新しい街づくりを市民とともに取り組むため、総合的な市街地・住宅の整備を行う上で必要な市内６地区を建築制限区域に指定し、災害に強いまちづくり計画を定めたい」とアピールしたという。説明の中では、６地区の震災時の状況、震災直後の様子、そして、復興後の街を、わかりやすく写真や図で比較しながら紹介してもらった。



三宮駅前第一地区を視察

続いて、視察目的である三宮駅周辺のまちづくりについて説明を受けた。

三宮駅前第一地区都市再生事業は、全国街路事業コンクールにおいて特別賞を受賞した事業でもある。震災後は、神戸市復興計画の中に３層ネットワークを位置づけ、整備を進めてきた経緯について説明があった。

市役所での事業説明終了後、三宮駅前のペデストリアンデッキを訪れ、デッキの幅員や商業施設等との連結状況、今後の事業見通し等について説明を受け、１日目を終えた。

兵庫県西宮市

「西宮北口駅北東地区震災復興第二種市街地再開発事業」について

西宮市は、大阪・神戸両都市の中間、言いかえれば、阪神地域のほぼ中央に位置するまちで、古くは、西国街道と中国街道が出会う交通の要衝だったこともあり、宿場町として栄えてきた。

視察の目的である北東地区は、市内で阪神・淡路大震災の被害を最も大きく受けた地区だと言う。

震災後、市場等があった場所に、ツインビルを建設し、商店街を形成するとともに、公共施設（保健福祉センター・消費生活センター・大学交流センター・図書館等）を建設している。あわせて、阪急神戸線をアンダーパスする都市計画道路の整備、阪急今津線立体交差化事業も進め、安全・安心なまちづくりを推進してきた。

さらに、家屋倒壊が最も多く発生した北東地区では、土地区画整理事業により、約 31ha の事業地を囲む周囲道路には 12m から 20m 幅員の道路を整備し、地区内においても、要所を道路幅員 8m に拡幅改良している。

多くの自治体が、再開発事業や街路事業により、まちの活性化と地域の安全・安心の確保に動いている。西東京市も例外ではない。今回の視察を参考事例として、西東京市の安全・安心なまちづくり、魅力あるまちの形成に、市民とともに取り組みたい。

議会運営委員会

日程・視察先
10月12日・13日
青森県青森市

報告者　議会運営委員長
田中　のりあき

参加委員数　12 人
（正副議長含む）

青森県青森市

青森市で開催された第６回全国市議会議長会研究フォーラムに委員会として参加した。

第１日目には、元総務大臣の増田寛也氏による「二元代表制と地方議会改革」と題する基調講演の後、「地方議会と直接民主主義」についてのパネルディスカッションが行われた。東大教授の宇賀克也氏からは、地方議会における「権利放棄議決」が取り上げられた。「権利放棄」とは、具体例の一つとして、訴訟において市長の財務会計行為が違法であるとされたものに対し、この違法行為への損害賠償請求権を、市みずからが議会の議決により放棄することであり、関係する裁判例による説明があった。本市においては、このような事例はないが、執行機関を監督する立場である議会について認識を深めたところである。

また、東大公共政策大学院教授の金井利之氏からは、議会の「防衛的反応」として、住民参加や住民投票への嫌悪、議会軽視への反発等が、市民のさらなる議会不信を招いているとの指摘が、読売新聞社の青山彰久氏からは、鹿児島県の阿久根前市長の「独善的な政治」や、「首長新党」と言われた愛知県名古屋市の事例を引き合いに、議会の否定と喝采型政治の分析から、ポピュリズム政治を招かないためには議会改革が必要であるとの意見があった。本市と置かれている状況に違いはあるが、地方議会のあり方については、議論の必要性を感じたところである。最後に青森市議会議長の花田明仁氏からは、市議会議員選挙の低投票率をきっかけにした、議会基本条例の制定に向けた動きについて紹介があった。

第２日目は、「議会基本条例」をテーマに、すでに条例を制定した４市議会の代表者による課題討議が行われた。「議会基本条例」のポイントとして、「議会報告会の開催」、「一問一答方式の導入」、「議会における市民参加のあり方」、「議員間における自由討議」等、これらを中心に討議が進められた。「議会報告会」については、広域合併自治体における旧市域の課題の把握等にメリットが、また「一問一答方式」は、争点が明確となる効果が期待できることから、議員の質問方法については、今後、検討に値するものと評価している。



「議会への市民参加」について、その手法は、地域特性により、多様である。なお、議会改革の１つとして取り上げられることが多い「自由討議」に関しては、議会における審査の方法の１つと説明されているが、具体的に、どの場面で、どのような内容で、また、意見の集約方法等、具体な事例があまり見えない中で、その運用については研究が必要であると感じたところである。いずれにせよ、地方議会のあり方そのものが、問われている現在において、多様な事例に触れることで、本市議会の議会運営をよりよきものとするよう努力を重ねていきたい。

文教厚生委員会

日程・視察先
11月15日　広島県広島市
11月16日　広島県呉市

報告者　文教厚生委員長
保谷　なおみ

参加委員数　９人

広島県広島市

ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用による障害者への就労支援について

広島市では、ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用により、障がい者がさまざまな分野で活躍できる社会の形成を目指している。

インターネットの進展、パソコンソフトの開発、ＩＣＴ端末の充実により、ＩＣＴを障がい者が利用できるようになれば、社会参画を望める手段にもなる。このようなＩＣＴ機器やソフトは、障がい者だけでなく高齢者や子どもたちにも扱いやすいものと考えられ、幅広い利用が見込まれる。

社会参画を支援する施策として取り組んだ主なものとして、①広島市視覚障がい者情報センターを開設し、音声化ソフトを装備したパソコンや周辺機器の展示・紹介、貸出し、各種情報紙を点訳・音訳して提供　②障がい者の自宅へ訪問・指導ができる支援ボランティアの養成・派遣　③パソコン等給付事業　④在宅障がい者や施設入・通所者を対象にしたＩＣＴ講習会などを実施した。



広島県呉市

ア「健康くれ21」呉市健康増進計画について

呉市は高齢化率が 29.26％で、全国の 15 万人以上の都市で最も高い。年々増大する医療費の抑制が急務である。

「健康くれ 21」は、「健康寿命」（自立して活動できる期間）を延ばす 21 世紀における健康づくり運動であり、ウォーキングを柱としたものを重点事業とし、10 月第３土曜日を「呉市健康の日」と定め、全市的な大会を実施。

以前は、「お医者さんに診てもらっているから身体は問題ない」と言う人が多かったが、最近では、「健康維持のために毎日ウォーキングしてるんですよ」と言う人が増えた。「自分の健康は自分で管理する」という意識が高まっている。

イ「呉市食育推進計画」について

食による健康づくりを推進し、家庭・地域等が取り組むための計画を策定し、キャッチフレーズを「みんなで食育、笑顔で食育」とした。

糖分の多い加工食品の普及、加熱調理法の進歩などにより、現代人の「かむ回数」が大幅に減ったと考え、よくかむ８大効用の啓発をしたり、呉市の郷土料理である「もぶりめし」「肉じゃが」などのレシピを食事バランスガイドとともに作成・配布をしている。

ウ「くれ子育てねっと」について

呉市では、３歳未満の子育て家庭の８割強が、自宅で育児を続けていることに着目し、市民と協働して居宅系育児支援事業に取り組んできた。



呉市すこやか子育て支援センター

周辺町との合併に伴い、市域が約２倍に拡大したことに対応するため、居宅育児支援を効果的に拡大し、隅々まで浸透させるツールとして、官民融合市民参加型子育てポータルサイト「くれ子育てねっと」を構築した。

子育て中のお母さん方と行政とが作成し、実際にお母さん方も情報を発信している。インターネット上では、子育て相談やわいわい掲示板として井戸端会議など、双方向の情報発信もできる。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、意見書、決議、会議の開催状況

第2回臨時会・第4回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数	自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議会議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
第２回臨時会										
改正例 ・一般職の職員の給与に関する条例	○	※1 ○	※1 ○	※2 ×	○	○	○	○	○	可決
第４回定例会										
条例改正 ・都市計画税条例	○	※1 ○	※1 ○	※2 ×	○	○	○	○	○	可決
条例改正 ・手数料条例 ・市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 ・印鑑条例 ・生活つなぎ資金貸付条例 ・障害者総合支援センター条例 ・児童保育費用徴収条例 ・児童館条例 ・入学資金融資あっせん条例 ・人にやさしいまちづくり条例 ・西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	※1 ○	※1 ○	○	○	○	○	○	○	可決
その他 ・市道路線の認定について（18件）	○	※1 ○	※1 ○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 ・災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	○	※1 ○	※1 ×	○	×	○	×	○	○	可決
議員提出議案 ・国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書 ・円高から中小企業を守る対策を求める意見書 ・防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書 ・介護保険生活援助時間短縮方針を撤回することを求める意見書 ・定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書 ・サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	○	※1 ○	※1 ○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 ・診療報酬と介護報酬を改善するに当たっては、公費負担を引き上げ、利用者の負担がふえないように配慮することを求める意見書	○	※1 ○	※1 ○	△	○	○	○	○	○	
議員提出議案 ・八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書	○	※1 ○	※1 ×	－	×	－	×	×	－	
議員提出議案 ・原子力発電所の警備に関する意見書	○	※1 ○	※1 ×	○	×	○	×	×	○	
議員提出議案 ・APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	○	※1 ○	※1 ×	×	×	×	○	×	×	
議員提出議案 ・西東京市議会議場における国旗及び市旗の掲揚に関する決議	○	※1 ○	※1 ×	※2 ○	×	－	×	×	－	

※1は1名欠席　※2は一部退席

陳情の結果（）は付託委員会

採択されたもの

○保谷町5丁目市有地の売却の方針を撤回し、緑地の保全を求める陳情〈趣旨採択〉（企画総務）

○清水建設住宅敷地内集会所の保存と市内に残る歴史的建造物・民具等の保存に関する陳情〈趣旨採択〉

○給食食材の安全性に関する陳情〈趣旨採択〉

○「食品の放射線測定室」の設置を求める陳情〈趣旨採択〉（以上、文教厚生）

○公園、緑地等の放射能測定の徹底と給食食材の安全等に関する陳情（※）〈趣旨採択〉（文教厚生）

○福島第一原発事故に関して、西東京市の子どもたちの健康と安全を守るための措置に関する陳情（※）〈趣旨採択〉（文教厚生）〈趣旨採択〉（建設環境）

※この陳情は、その内容が複数の委員会の所管に及ぶものでしたので、それぞれ個別の陳情として2つの委員会で審査しました。

○保育園、学校、その他子ども関連施設、公園等における土壌及び水場の放射性物質調査を求める陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）〈趣旨採択〉（建設環境）

○小型放射線測定器の購入を市として検討することを求める陳情〈趣旨採択〉

○公的施設における放射能測定に関する陳情〈趣旨採択〉（以上、建設環境）

○西東京市議会議場において国旗及び市旗の掲揚を求める陳情（議会運営）

趣旨採択とは

請願・陳情の事項（内容）については十分理解できるが、市の財政事情その他の事情から直ちに実現が難しいと議会が判断した場合に、意見を付け、その趣旨を採択とするもの。

不採択となったもの

○市民栄誉賞制度の積極的活用を求める陳情

○市公共施設の恒久的な節電対策の実施を求める陳情（以上、企画総務）

○放置自転車撤去の日時の拡大を求める陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○公立保育園及び公立小中学校に緊急地震速報受信機を設置することを求める陳情（文教厚生）

○放射能汚染に関する陳情（建設環境）

取り下げ

○西東京市ひばりが丘北3丁目まちづくり事業用地の道路づけに関する陳情（駅周辺特別）

○西東京市心身障害児放課後対策事業「さざんかクラブ」活動拠点に関する陳情

○市立保育園周辺の安全を確保することを求める陳情（以上、文教厚生）

今定例会で可決した意見書

災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、文部科学大臣

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、少子化対策担当大臣

円高から中小企業を守る対策を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、防災担当大臣、男女共同参画担当大臣

診療報酬と介護報酬を改善するに当たっては、公費負担を引き上げ、利用者の負担がふえないように配慮することを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

介護保険生活援助時間短縮方針を撤回することを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣

サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、防衛大臣、国家公安委員長、経済産業大臣、内閣官房長官

原子力発電所の警備に関する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣、国家公安委員長、経済産業大臣、財務大臣、原発事故担当大臣、内閣官房長官

APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

今定例会で可決した決議

西東京市議会議場における国旗及び市旗の掲揚に関する決議

会議の開催状況（平成23年11月～12月）

11月
29日　**第2回臨時会**・本会議（議案上程～付託、議決）、企画総務委員会、議会運営委員会、会派代表者会議

12月
2日　**第4回定例会**・本会議（議案等上程、付託）、議会運営委員会、議会報編集委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問）
9日　企画総務委員会、文教厚生委員会
12日　建設環境委員会
13日　駅周辺再開発等特別委員会
14日　議会運営委員会
19日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

編集後記

非常に厳しい寒さが続いております。体調を崩す方が増えているように感じます。

体調管理には、十分ご配慮いただき、この厳しい冬を乗り切って頂きたいと思います。

さて、昨年3月11日の東日本大震災・福島原発事故から1年が経過しようとしております。西東京市内にも190名前後の方々が、被災地から避難されておりますが、未だ復旧・復興には、程遠い状況です。我々市議会も、迅速な政策決定を進めて、市民の皆様が、安心して住める街・西東京市に向けて努力して参ります。

また「議会だより」は、皆様に議会の審議結果を報告し、議会を身近に知って頂くための大切なツールだと思いますのでご意見・ご要望などぜひお寄せ下さい。（M）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html